令和２年度　厚生年金保険給付積立金業務概況書（地方公務員共済）の訂正について

令和２年度　厚生年金保険給付積立金業務概況書（地方公務員共済）において、株主議決権の行使状況に一部誤りがあったため訂正いたします。
修正箇所は下線及び黄色塗りつぶし部分となります。

（訂正後）Ｐ３２
令和２年度業務概況書
（厚生年金保険給付積立金）

（４）議決権行使結果（外国株式）

厚生年金保険給付積立金では、委託先の運用受託機関２３社を通じて、延べ20,061社（平成３１年４月～令和２年３月末決算企業）に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ185,572議案でした。

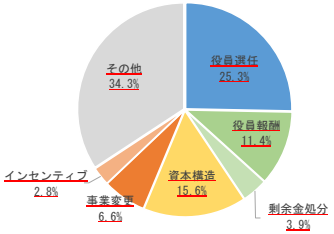
全185,572議案のうち、反対行使は22,244議案（うち株主提案議案は4,083議案）、反対比率は12.0%（前年度比＋0.7ポイント）でした。

そのうち、役員選任に関する議案の9.8%（同＋0.6ポイント）、役員報酬等に関する議案の13.4%（同▲0.0ポイント）について反対を行使しました。

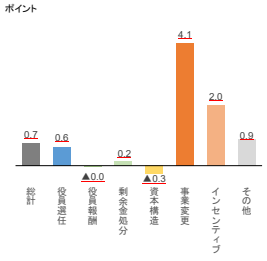
株主議決権行使状況（対象：平成３１年４月～令和２年３月決算企業）

議案内容	合計	構成比	賛成	比率	反対	比率	前年度の反対比率
総計	*185,572*	*100%*	*163,328*	*88.0%*	*22,244*	*12.0%*	*11.2%*
うち会社提案に関するもの	174,557	94.1%	156,396	89.6%	18,161	10.4%	9.6%
うち株主提案に関するもの	11,015	5.9%	6,932	62.9%	4,083	37.1%	37.5%
内訳	*185,572*	*100%*	*163,328*	*88.0%*	*22,244*	*12.0%*	*11.2%*
役員選任に関する議案	46,976	25.3%	42,387	90.2%	4,589	9.8%	9.1%
役員報酬等に関する議案	21,136	11.4%	18,306	86.6%	2,830	13.4%	13.4%
剰余金の処分に関する議案	7,291	3.9%	7,208	98.9%	83	1.1%	1.0%
資本構造に関する議案	29,037	15.6%	24,879	85.7%	4,158	14.3%	14.6%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	898	0.5%	865	96.3%	33	3.7%	6.2%
うち増減資に関するもの	10,625	5.7%	8,085	76.1%	2,540	23.9%	29.0%
うち第三者割当に関するもの	4,804	2.6%	4,414	91.9%	390	8.1%	4.8%
うち自己株式取得に関するもの	5,016	2.7%	4,914	98.0%	102	2.0%	4.1%
事業内容の変更等に関する議案	12,309	6.6%	10,118	82.2%	2,191	17.8%	13.7%
役職員のｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞ向上に関する議案	5,252	2.8%	3,653	69.6%	1,599	30.4%	28.4%
その他議案	63,571	34.3%	56,777	89.3%	6,794	10.7%	9.8%

議案内容別構成比



反対比率変化（前年度比）



（注1）議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、18の国と地域（アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株）を議決権行使の対象としています。
（注2）議案の「合計」には棄権票が含まれています。

（訂正前）Ｐ３２
令和２年度業務概況書
（厚生年金保険給付積立金）

（４）議決権行使結果（外国株式）

厚生年金保険給付積立金では、委託先の運用受託機関２３社を通じて、延べ20,059社（平成３１年４月～令和２年３月末決算企業）に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ186,278議案でした。

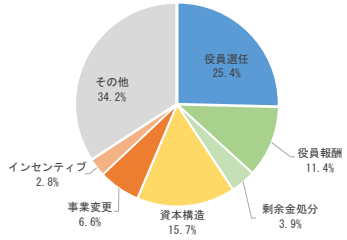
全186,278議案のうち、反対行使は22,246議案（うち株主提案議案は4,084議案）、反対比率は11.9%（前年度比＋0.7ポイント）でした。

そのうち、役員選任に関する議案の9.7%（同＋0.6ポイント）、役員報酬等に関する議案の13.4%（同▲0.1ポイント）について反対を行使しました。

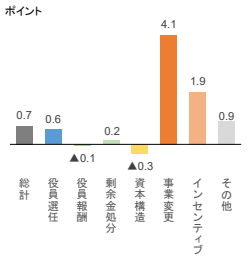
株主議決権行使状況（対象：平成３１年４月～令和２年３月決算企業）

議案内容	合計	構成比	賛成	比率	反対	比率	前年度の反対比率
総計	*186,278*	*100%*	*164,032*	*88.1%*	*22,246*	*11.9%*	*11.2%*
うち会社提案に関するもの	175,261	94.1%	157,099	89.6%	18,162	10.4%	9.6%
うち株主提案に関するもの	11,017	5.9%	6,933	62.9%	4,084	37.1%	37.5%
内訳	*186,278*	*100%*	*164,032*	*88.1%*	*22,246*	*11.9%*	*11.2%*
役員選任に関する議案	47,294	25.4%	42,706	90.3%	4,588	9.7%	9.1%
役員報酬等に関する議案	21,189	11.4%	18,357	86.6%	2,832	13.4%	13.4%
剰余金の処分に関する議案	7,341	3.9%	7,257	98.9%	84	1.1%	1.0%
資本構造に関する議案	29,163	15.7%	25,008	85.8%	4,155	14.2%	14.6%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	898	0.5%	865	96.3%	33	3.7%	6.2%
うち増減資に関するもの	10,716	5.8%	8,176	76.3%	2,540	23.7%	29.0%
うち第三者割当に関するもの	4,804	2.6%	4,414	91.9%	390	8.1%	4.8%
うち自己株式取得に関するもの	5,056	2.7%	4,956	98.0%	100	2.0%	4.1%
事業内容の変更等に関する議案	12,309	6.6%	10,118	82.2%	2,191	17.8%	13.7%
役職員のｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞ向上に関する議案	5,264	2.8%	3,665	69.6%	1,599	30.4%	28.4%
その他議案	63,718	34.2%	56,921	89.3%	6,797	10.7%	9.8%

議案内容別構成比



反対比率変化（前年度比）



（注1）議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、18の国と地域（アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株）を議決権行使対象国としています。
（注2）議案の「合計」には棄権票が含まれています。

令和２年度　経過的長期給付積立金業務概況書（地方公務員共済）の訂正について

令和２年度　経過的長期給付積立金業務概況書（地方公務員共済）において、株主議決権の行使状況に一部誤りがあったため訂正いたします。
修正箇所は下線及び黄色塗りつぶし部分となります。

（訂正後）Ｐ２６
令和２年度業務概況書
（経過的長期給付積立金）

（３）議決権行使結果（外国株式）

経過的長期給付積立金では、委託先の運用受託機関２３社を通じて、延べ20,040社（平成３１年４月～令和２年３月末決算企業）に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ186,476議案でした。

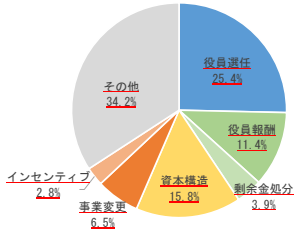
全186,476議案のうち、反対行使は22,124議案（うち株主提案議案は4,074議案）、反対比率は11.9%（前年度比＋0.8ポイント）でした。

そのうち、役員選任に関する議案の9.7%（同＋0.7ポイント）、役員報酬等に関する議案の13.4%（同▲0.0ポイント）について反対を行使しました。

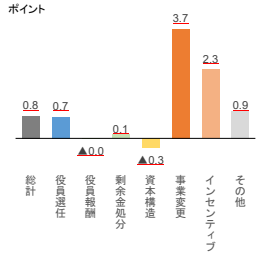
株主議決権行使状況（対象：平成３１年４月～令和２年３月決算企業）

議案内容	合計	構成比	賛成	比率	反対	比率	前年度の反対比率
総計	186,476	100%	164,352	88.1%	22,124	11.9%	11.1%
うち会社提案に関するもの	175,567	94.1%	157,517	89.7%	18,050	10.3%	9.5%
うち株主提案に関するもの	10,909	5.9%	6,835	62.7%	4,074	37.3%	38.1%
内訳	186,476	100%	164,352	88.1%	22,124	11.9%	11.1%
役員選任に関する議案	47,275	25.4%	42,688	90.3%	4,587	9.7%	9.0%
役員報酬等に関する議案	21,179	11.4%	18,343	86.6%	2,836	13.4%	13.4%
剰余金の処分に関する議案	7,351	3.9%	7,270	98.9%	81	1.1%	1.0%
資本構造に関する議案	29,555	15.8%	25,404	86.0%	4,151	14.0%	14.4%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	1,027	0.6%	993	96.7%	34	3.3%	6.2%
うち増減資に関するもの	10,838	5.8%	8,299	76.6%	2,539	23.4%	28.1%
うち第三者割当に関するもの	4,834	2.6%	4,458	92.2%	376	7.8%	4.9%
うち自己株式取得に関するもの	5,101	2.7%	4,999	98.0%	102	2.0%	4.0%
事業内容の変更等に関する議案	12,152	6.5%	10,036	82.6%	2,116	17.4%	13.7%
役職員のｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞ向上に関する議案	5,233	2.8%	3,638	69.5%	1,595	30.5%	28.1%
その他議案	63,731	34.2%	56,973	89.4%	6,758	10.6%	9.7%

議案内容別構成比



反対比率変化（前年度比）



（注１）　議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、１８の国と地域（アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株）を議決権行使対象国としています。

（注２）　議案の「合計」には棄権票が含まれています。

（訂正前）Ｐ２６
令和２年度業務概況書
（経過的長期給付積立金）

（３）議決権行使結果（外国株式）

経過的長期給付積立金では、委託先の運用受託機関２３社を通じて、延べ20,038社（平成３１年４月～令和２年３月末決算企業）に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ187,172議案でした。

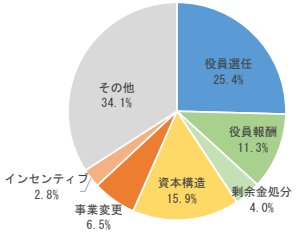
全187,172議案のうち、反対行使は22,142議案（うち株主提案議案は4,075議案）、反対比率は11.8%（前年度比＋0.7ポイント）でした。

そのうち、役員選任に関する議案の9.6%（同＋0.7ポイント）、役員報酬等に関する議案の13.4%（同▲0.0ポイント）について反対を行使しました。

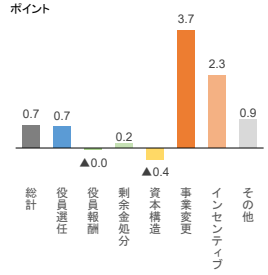
株主議決権行使状況（対象：平成３１年４月～令和２年３月決算企業）

議案内容	合計	構成比	賛成	比率	反対	比率	前年度の反対比率
総計	187,172	100%	165,030	88.2%	22,142	11.8%	11.1%
うち会社提案に関するもの	176,256	94.2%	158,189	89.7%	18,067	10.3%	9.5%
うち株主提案に関するもの	10,916	5.8%	6,841	62.7%	4,075	37.3%	38.1%
内訳	187,172	100%	165,030	88.2%	22,142	11.8%	11.1%
役員選任に関する議案	47,591	25.4%	43,005	90.4%	4,586	9.6%	9.0%
役員報酬等に関する議案	21,234	11.3%	18,397	86.6%	2,837	13.4%	13.4%
剰余金の処分に関する議案	7,400	4.0%	7,317	98.9%	83	1.1%	1.0%
資本構造に関する議案	29,689	15.9%	25,526	86.0%	4,163	14.0%	14.4%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	1,027	0.5%	993	96.7%	34	3.3%	6.2%
うち増減資に関するもの	10,929	5.8%	8,390	76.8%	2,539	23.2%	28.1%
うち第三者割当に関するもの	4,834	2.6%	4,458	92.2%	376	7.8%	4.9%
うち自己株式取得に関するもの	5,148	2.8%	5,048	98.1%	100	1.9%	4.0%
事業内容の変更等に関する議案	12,145	6.5%	10,029	82.6%	2,116	17.4%	13.7%
役職員のｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞ向上に関する議案	5,243	2.8%	3,648	69.6%	1,595	30.4%	28.1%
その他議案	63,870	34.1%	57,108	89.4%	6,762	10.6%	9.7%

議案内容別構成比



反対比率変化（前年度比）



（注１）　議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、１８の国と地域（アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株）を議決権行使対象国としています。

（注２）　議案の「合計」には棄権票が含まれています。